

## 調査報告書『「自主避難」という選択』改訂版 頒布のご案内

このたび作成しました社会調査実習報告書『「自主避難」という選択——熊本県内の震災・原発避難者の意識と実態【改訂版】』（2015 年刊行）は、インフォーマントのご都合もあり、いまのところインターネットでの全面公開はおこなっておりません。そのためこの PDF ファイルでは、インフォーマントの発言を引用している論文本体（全 11 本）は省き、それ以外の次の部分のみを公開しています（各論文のタイトルと構成は「目次」の部分で直接ご覧ください）。

- ・発行責任者序文「はじめに——『選択の強制』から 4 年後の未来で」
- ・改訂版序文
- ・目次、凡例、調査概要
- ・第Ⅰ～Ⅲ部 表紙・はじめに
- ・調査員および執筆者一覧
- ・ゼミ日誌、心の一句（あとがき）
- ・奥付

ただ、本報告書の各論文には、自主避難された方々の生の声が収められており、震災・原発避難の実態を理解するうえで有益な内容も含んでいると思われます。よって、学術研究もしくは避難者支援での利用を目的とする方にかぎり、紙媒体の報告書現物をお配りいたします（無料。送料のみ下記の要領でご負担ください）。

ご希望の方は、【1】①お名前、②ご所属（および身分）、③ご連絡先（郵便番号・住所・電話番号・メールアドレス）、④使用目的（学術研究／避難者支援）、を記載した用紙（以上 4 点を A4 サイズ 1 枚にまとめてください）、ならびに、【2】日本国内の送付先を記入した「レターパックライト」（郵便局にて 360 円ほどで販売）、の以上 2 点を添えて、下記の宛先まで郵送にてお申し込みください。ただし、残部にかぎりがございますので、原則としてお一人様ないし一団体様につき 1 部までとさせていただきます。また、恐れ入りますが、残部がなくなりしだい頒布終了とさせていただきますので、その旨もご了承ください。

（宛先）

860-8555 熊本県熊本市中央区黒髪 2-40-1  
熊本大学文学部総合人間学科内  
多田光宏研究室 行



以 上



# 「自主避難」という選択

——熊本県内の震災・原発避難者の意識と実態——

【改訂版】



熊本大学文学部総合人間学科社会人間学コース

2014 年度・社会調査実習Ⅰ・Ⅱ 調査報告書

〔多田光宏担当班〕



「自主避難」という選択  
——熊本県内の震災・原発避難者の意識と実態——  
【改訂版】

2014 年度  
社会調査実習Ⅰ・Ⅱ  
調査報告書  
[多田光宏担当班]

熊本大学文学部  
総合人間学科社会人間学コース



## はじめに

——「選択の強制」から4年後の未来で——

2011年3月11日に発生した東日本大震災、そしてそれに続けて起こった東京電力福島第一原子力発電所事故から、まもなく4年が過ぎようとしている。その間、2012年12月に自民党と公明党が与党に返り咲き、以降、「日銀の金融緩和によるデフレ払拭」「政府の財政出動（公共事業）による需要創出」「規制緩和等による民間投資の喚起」を三本柱（通称「三本の矢」）とする独自の経済政策をひっさげた政権が、一貫して5～6割の高支持率をキープしている<sup>1)</sup>。2014年の突然の衆議院解散による総選挙（12月14日投開票）でも、直前に閣僚2人の不祥事辞任があったにもかかわらず、自公連立与党で議席を2つ増やし、全体の三分の二を上回る326議席を獲得して、ほぼ完勝であった。

投票率は小選挙区選・比例選ともに52パーセント台で、戦後最低を記録したが、それもこの「アベノミクス」への白紙委任（少なくとも結果的には）であったと言えよう。2012年12月の政権発足当初、ほぼ1万円ジャストだった日経平均株価は、2年後の2014年12月には1万8000円台を約7年4ヶ月ぶりに一時回復、年末終値でも1万7000円台と、じつに70パーセント以上の伸びを見せている。円相場も、史上最高値となった2011年10月の1ドル75円台から、2014年末には1ドル120円前後まで円安に戻した。野村総合研究所の最新のレポートによれば、2013年時点で、純金融資産保有額1億円以上5億円未満の「富裕層」および5億円以上の「超富裕層」は、とくに株高の恩恵により、計100.7万世帯（世帯総数の約2パーセント）に達したという。推計のある2000年以降でピークだった2007年の計90.3万世帯を10万世帯上回り、また、前回2011年調査での計81万世帯と比べると20万世帯もの増加ぶりであった。「官製相場」のこうしたあからさまな帰結について、レポートはこう続けている。「富裕層および超富裕層の純金融資産総額に関しては、2008年から2009年にかけての株価急落（いわゆるリーマンショック）や、2011年3月の東日本大震災後、株価の低迷によって資産の減少した状態から、ほぼ回復したと言えます<sup>2)</sup>。

その一方で、震災と原発事故により、2014年12月の時点でなお23万4000人が避難を継続中である<sup>3)</sup>。震災直後の最大35万人からは減少したとはいえ、もはや一時的とは言いがたい（「ディアスポラ」とすら呼べるかもしれない）避難状況の人たちが、全国でこれほどの数に及んでいることは、先の衆院選でもほとんど話題にならなかった。もとよりこの数字は、行政が把握しているかぎりでのものである。集計において一部重複者が存在する可能性はあるにせよ、行政の把握から漏れていたり、届け出をせずに人知れず暮らしていたりする「隠れ避難者」も少なくないと言われている<sup>4)</sup>。またピーク時からの減少分には、必ずしも震災前居住地への帰還者だけでなく、他所へのさらなる転居により行政が追跡できなくな

って登録から削除された、などのケースも含まれており、真の避難者数は、これまでもこれからも誰にもわからないというのが現実である。

だが、はっきりしていることもある。今回の災害で避難者数がこれほどまでに膨らんだ最大の理由は、言うまでもなく、福島第一原発の水素爆発が撒き散らした放射能のリスクであった。INES（International Nuclear and Radiological Event Scale: 国際原子力・放射線事象評価尺度）で、チェルノブイリのときと同じ最高のレベル 7 と評価されたこの未曾有の重大事故は、原発周辺地域に居住していた福島県内の 9 万人近い人びとに避難の強制を課したにとどまらなかった<sup>5)</sup>。科学技術の進歩がみずからもたらした「新しいリスク」による「想定外」の事態ゆえに、汚染の範囲・期間・規模・影響について完全な予測（少なくとも完全な意見の一致が見られる予測）が成立しえず、既存のチャンネルを通じた公式見解への不信感が募るなか、ネット空間を中心に多種多様で膨大な情報が草の根的かつ双方向的にリアルタイムで流通したことで、避難指示区域外の、東北地方や関東地方を中心とする数千万に及ぶ人たちにも、避難するか否かの選択の強制が、少なくとも瞬間的に個々に課されたのである。現代日本では、法的にはすべての人に居住地選択の権利（居住・移転の自由）が認められているがゆえに、放射能汚染の影響範囲に入りうる人びとは、実際に避難した（できた）かどうかはともかく、それまでの平穏な生活から突如としてそうした選択を迫られたのであり、その点ではじつはみな一致していたのだった。だが、そのときいかなる決断をしたかで、以後、地域の住人同士、仕事の仲間同士、友人知人間、また家族内でも、各々の未来が分岐していくこととなった。

本報告書は、熊本大学文学部総合人間学科社会人間学コース・2014 年度「社会調査実習 I・II」（多田光宏担当班）のメンバーが、東日本大震災および福島第一原発事故により熊本県に避難してこられた方々に、震災や避難時の経験、避難するにあたっての周囲との関係、避難先での暮らし、今後の帰還の予定などについてインタビューをおこない、あれから 4 年近くを経て、避難者の置かれている現状を把握するとともに、今回の避難現象の背景となった現代日本社会のあり方を浮き彫りにすることを目指して、その分析結果をまとめたものである。

被災地から遠く離れたこの九州・熊本にも、数多くの方が避難してこられた。あるいは遠く離れているからこそ、この地を避難先として選ばれたという方も少なくない。熊本県の集計によれば、県内の避難者数は、震災 2 ヶ月後の 2011 年 5 月ですでに 109 人（43 世帯）に上っていた。その後もほぼ一貫して増加をつづけ、震災からじつに丸 2 年を経た 2013 年 3 月に、最大の 409 人（165 世帯）を数えるに至った<sup>6)</sup>。以後、半年ほどの横ばい期間を挟んで、現在は若干の減少傾向にあるものの、2014 年 11 月時点でなお 382 人（159 世帯）が熊本県内で避難生活を送られている<sup>7)</sup>。また震災直後は、被災三県、とくに福島県と宮城県からの避難者が大多数であったのが、次第に被災三県以外からの避難者が増えていき、震災から 1 年が経過した 2012 年の春から夏にかけて、それらの人びとが県内避難者の半数以上を

占めるようになって今日に至っている。福島県からの避難者も、必ずしも避難指示区域からの「強制避難」によるものではないことも考え合わせれば、本県への避難者の傾向として、震災前の居住地にかかわらず、「みずから避難を選んだ」という広義での自主避難者が多いとすることができる<sup>8)</sup>。

今回の調査でも、それら自主避難者の方々にとくに焦点を当てることとなった。自主避難という選択は、文字どおり個人の自主的判断によるものである。したがってその経緯や中身は千差万別であり、自主避難者という存在はけっして一枚岩のまとまりではない。だが、程度の差こそあれ、等しく選択が強制された状況での「自主」避難であったという点では、たしかに共通していると言することができる。それは、外的圧力がいっさいかからない状態での、純粋に内発的な「自主性」だったわけではない。自主避難者の人たちが、放射能のリスクを避ける代わりに、それまでの慣れ親しんだ仕事や住まいを離れることによる物心両面での負担、さらには周囲との軋轢や世間からの風当たりといった、避難そのものにかかる有形無形のリスクを、まずは個人で一身に引き受けてでも避難を選んだ、あるいは選ばざるをえなかったことは、看過されるべきではない。

そもそも選択とその責任が個人にあるとする考えは、いまわれわれが思うほどには自明ではない。すでに 20 世紀初頭にマックス・ヴェーバーは、自由と平等を手に入れたこの近代という時代が、さまざまな「神々」の相争う価値多神教の時代であり、あらゆる選択は各人に委ねられざるをえないことを看破していたが、それから約 1 世紀を経て、とくにこの十数年来、個人化を徹底していく新自由主義的な世界観の浸透により、何らかの損害発生の責任は、もはや不可抗力の外的要因によるものとは見なされず、ますます当人の決定へと帰着されるようになった<sup>9)</sup>。ヴェーバーと同時代に生きたエミール・デュルケムが、かつて希望を込めて逆説的に描いた「有機的に連帯する分業社会」は、人類のよりよい統合を実現するどころか、むしろ真逆の、諸部分間の苛烈な相互依存関係（彼自身の言葉でいえば「アノミー的な分業」）として、この 21 世紀にはっきりと姿を現しつつある<sup>10)</sup>。工業化による社会分業の当初の進展では、中央（中心）と周辺（周縁）の差が拡大し、中央は遠い周辺地域から利益を吸い上げていた。そしてそれが困難になってくると、今度は近場の中間層を周辺化し始めた。グローバル化と金融経済化の進んだポスト工業社会では、もはや国境内に分厚い中間層は不要だし、不可能である。日本経済の現状は、資本主義の発展に内在する構造的問題であり、20 世紀の一時期に謳歌した繁栄と安定が再来することはおそらくない。誰にも止められないこうした流れのなか、政治に対する要求水準はかえって際限なく上昇するが、現実には、社会的公正を保つ最適解は不明のまま、財政は逼迫してコストカットが余儀なくされ、行政の提供するセーフティネットも十分には機能せず、そのため富の再分配は（再分配も！）、市場の「見えざる手」を介したトリクルダウンに委ねられたが、格差は埋まるどころか拡大一途となった。また、確実性の最終的な責任者と信じられてきた科学も、経済合理性に屈してその権威が疑わしくなっている。もとより自然界のあまりに法外な複雑性、さらには科学技術自体のコントロール不可能性を前に、人間知識の進歩は楽観視できなくな

り、専門家界限でも決着のつかない問題で溢れかえっている。たがいに不透明化していく分業体制の細分化が、この傾向にますます拍車をかけている。かくして、決定とそのリスクは、あまねく「民主化」されることとなった。いまや社会の全成員が、あらゆる事柄についてたえず選択を強制され、自己でその責任を負わざるをえない。何もしない、何もしていないこともひとつの選択と見なされて、ライフコース上のあらゆるリスク防衛は、個人（また日本の場合とはくに家族）へと転嫁されるようになった<sup>11)</sup>。

このような状況が、震災と原発事故の発生前からすでに日本社会を広く覆っていたことは、強調してもしすぎることはない<sup>12)</sup>。避難するか否かの選択、そしてその基礎となるリスク評価と未来予測は、こうした時代背景のなかで、ダイレクトに個人に突きつけられたのだった。むろん、人びとの抱える事情や境遇は各人各様ではある。だが、決断にかかるそれら個々の判断要素も、避難するか否かの選択の前で初めて、今日の日本社会ならではの意味の重みをもって当人たちに現れたはずであろう。避難するという選択も、あるいは避難しないという選択も、同じように個人化されたリスク評価と未来予測の、現代日本だからこそ生じた別々の結果にすぎなかったと言える。もしあのとき事情が少し違ったならば、誰もが「自主」避難を選んだし、選ばざるをえなかったかもしれない。逆も然りである。個々人の選択のこうした偶然性まで含めて、今回の戦後空前の避難現象には、いまという時代のありようがまざまざと映し出されているはずである。

以下、本報告書は、「避難と意識」「避難と生活」「避難と社会」という大きく3つのパートに分かれている。そのなかの各章のテーマは、避難者の現在を明らかにすべく、できるかぎり網羅的になるよう、ある程度まで執筆者相互ですり合わせたが、本実習の参加学生たちの専攻は、倫理学、社会学、文化人類学、紛争交渉解決学と多岐に渡っていることもあり、最終的には各自の関心で分析を展開した。執筆者のあいだで意見や見方の齟齬、あるいは分析の視角や内容の重複もあるかもしれないが、それによってかえって今回の避難現象に、多面的かつ重層的な光の当て方ができていれど願う。

それにしても、本調査に取り組んだこの2014年度は、日本のどこにいても絶対安全な場所はないと感じさせる出来事が数多く発生した。たとえば8月には、広島市で集中豪雨により大規模な土石流が次々と発生し、高度成長期に造成された山際斜面の郊外住宅地を呑み込んで、74名が亡くなる大惨事となった。航空機を介して世界中に拡散したエボラ出血熱は、まだ国内での発症事例は見られないものの、同じ8月に、蚊を媒介とするデング熱の国内感染例が約70年ぶりに確認され、東京の代々木公園や新宿御苑を中心に感染者は160人に上った。また9月には、長野・岐阜県境の御嶽山が突如として水蒸気爆発（ないし水蒸気噴火）と呼ばれるタイプの噴火を起こし、57名の死者、6名の行方不明者を出す戦後最悪の火山災害となった。気象庁は後日、噴火予知は困難だったとの認識を示した。

九州にかぎっても、2014年9月、原子力規制委員会は、福島第一原発事故を受けた新規制基準にもとづいて、九州電力川内原発1号機・2号機（鹿児島県）に、再稼働の前提とな



る許可を出した。そして、翌 10 月に薩摩川内市が、つづく 11 月に鹿児島県も同意を表明したのは周知のとおりである。2015 年度中には国内初の再稼働の見通しだが、地震や津波への対策以上に、火山対策や住民避難計画に関する懸念が依然として指摘されている。そんな最中のちょうど 11 月下旬、川内原発から直線距離にして 160 キロメートルほどに位置する阿蘇山（熊本県）が、21 年ぶりの本格的なマグマ噴火を起こし、観光業や農業、熊本空港の空の便にも多大な影響を及ぼした。川内原発から 50～70 キロ圏内の桜島や霧島山（新燃岳）も合わせて、気象庁発表の噴火警戒レベルが 2 と 3 の活火山をそれぞれ複数有するのは、いまのところ九州地方のみである<sup>13)</sup>。ちなみに原発と火山以外にも、東シナ海を越えて九州各地に飛来する微小粒子物質 PM2.5 に対しては、2013 年初頭にその汚染状況が広く知られるようになって以来、ほとんどなすすべがないままである。また、いわゆる鳥インフルエンザも、九州を中心に近年頻発しており、さしあたっては養鶏場での万単位の殺処分による封じ込め対策が功を奏していると言われるものの、今後、ヒトへの感染の可能性も含めて油断はできない状況である。

以上のような国土全体のリスク化の一方<sup>14)</sup>、内閣府が 2014 年 6 月に実施した調査によれば、農山漁村への移住・定住志向が若者を中心に高まっているという。定住願望ありと答えた人は、前回平成 17（2005）年の調査から 10 ポイント以上も上昇し、約 32 パーセントに達している。とくに 20 代男性では 5 割近くに及んだ<sup>15)</sup>。この傾向は、たんにエコロジー志向の高まりや原発事故だけが原因ではないだろう。むしろ、格差を拡大しながら貫徹されていく社会分業と機能分化、そしてけっして満たされることのない無限の成長シンドロームからの反省的な距離化による、一種の合理的な生存戦略のようにも見える。どのみちハイアラキーの上層を利するにすぎない泥沼の闘争の果ての「強者」を目指すのではなく、時代環境にフィットした身の丈の「適者」として生存を模索する道——近年ではスローライフとも呼ばれるトレンド——である。だが、実際の移住や定住に付いて回るリスクは、はたして何がどこまで個人に帰せられることになるだろうか。急速な人口減少で将来的に多数の地方自治体が消滅すると囁かれ<sup>16)</sup>、政府もその「選択と集中」というモットーとはちぐはぐな、しかもあくまで中央主導の「地方創生」を掲げるなか、今回の震災と原発事故による自主避難の帰結は、そうした移住・定住志向の今後を、ひいてはこれからの日本社会のあり方を占う試金石にもなると思われる。

ともあれ、最後にこのやや長めの「はじめに」を締めくくるにあたり、本調査においてご自身の震災体験や避難生活、また、いまの状況を語ってくださった 14 人のインフォーマントの方々に、この場を借りて心から御礼を申し上げたい。避難・移住の暮らしは現在進行中であり、世間でも避難者に対してさまざまな声が飛び交うなか、この種の社会調査への協力には諸々思案するところがおありだったことと思う。しかしながら、インタビューの最中のみならず、その後の度重なる学生からの面倒な問い合わせにも、たいへん根気強く親切にお付き合いいただいた。本報告書の完成に漕ぎ着けることができたのは、ひとえにこれらイン

フォーマントの皆さまのおかげにほかならない。何より、インフォーマントの方々が語ってくださったお話は、九州出身者と留学生ばかりの本実習の学生たちにとって、どこか遠い世界の出来事だった震災と原発事故に正面から向き合い、自分たちが生きている日本社会の行方を考える大きなきっかけともなった。本調査の性質上、お名前を出せないのは残念だが、インフォーマントの皆さまおひとりおひとりに深く感謝を申し上げたい。そしてこの報告書が、他の研究者や行政・支援関係者らのもとに届き、少しでも皆さまのお役に立てることを願うとともに、皆さまの今後におけるいっそうのご健康とご多幸を心より祈念申し上げる次第である。本当にありがとうございました。

また本調査にあたっては、熊本県知事公室・危機管理防災課の那須豊参事、「原発事故子ども・被災者支援市民テーブルくまもと」の阿部順子共同代表、ならびに本学社会文化科学研究科の石原明子先生にも、多大なるご協力を賜った。担当教員は熊本に来てまだ日が浅く、この調査テーマについて十分な蓄積があったわけではないが、にもかかわらず今回の調査を実施できたのは、これらの皆さまのおかげである。数多くのお力添えをいただいたことに感謝の念が堪えない。心より御礼を申し上げる次第である。また、本学文学部・社会文化科学研究科の三瓶弘喜先生、織田崇文先生、佐藤岳詩先生には、実查の準備を整えるにあたり、プリテストで貴重なお時間をいただくことができた。お忙しいところ不躰なお願いをご快諾いただいたことに、深く感謝を申し上げたい。さらに九州電力鹿児島支社川内営業所ならびに川内原子力発電所展示館の職員の方々には、再稼働をめぐり議論百出中の11月末にあって、同展示館ならびに同発電所構内をたいへん丁寧な解説とともにご案内いただいた。文学部学科事務室のスタッフ各位にも、例によって調査機材の手配などでご面倒をおかけした。これらの方々にも、本調査班を代表して厚く御礼を申し上げる次第である。

そして、この調査に参加した文学部社会人間学コースの学部生諸君、ならびに社会文化科学研究科大学院生諸君の労もねぎらっておきたいと思う。いかなる社会調査でも細心の注意が必要なのは当然だが、今回は通常以上の入念さと慎重さが求められる主題であり、そのため作業量は著しく膨大に、スケジュールはきわめてハードになった。にもかかわらず、先行研究のレビュー、調査の準備や練習に始まり、県内各所のインフォーマントの方々のもとに赴いての実際のインタビュー、全部で57万字に達したテープ起こし、果てしなく続くデータクリーニングの繰り返し、さらには2ヶ月以上連日に及んだ分析原稿との格闘、総力を結集しての最後の編集作業に至るまで、よくぞ乗り切ってくれたと思う。途中、突然の災難に見舞われた者などもいたが、挫けずにがんばり通してくれた。リーダー役として進行を引っ張ってくれた面々や、フォロー役として他のメンバーを影で支えてくれた面々の奮闘ぶりも、特筆に値する。いまだから言うが、あの震災のさなか、我が身を超える多くの事柄の選択にさらされた人間のひとりとして、かつ、原発銀座と揶揄される一地方自治体の出身者として、もつれた糸のごとき複雑さが身に沁みているこのテーマを、調査実習で、それも遠く九州でどこまで扱いきれるか<sup>17)</sup>、心配がないわけではなかった。だがそれは杞憂に終わった。この1年間、学生諸君の真摯な努力と予想以上の成長を目の当たりにできたことを、

素直に嬉しく思う。

2015 年 2 月

担当教員 多 田 光 宏

## 注

- 1) たとえば NHK による政治意識月例調査（2015 年 2 月 11 日取得，<http://www.nhk.or.jp/bunken/yonon/political/index.html>）を参照。この高い支持率は、2015 年 1 月から 2 月にかけてシリアで発生した「イスラム国」による日本人 2 人の人質殺害事件直後の調査（2015 年 2 月 6～8 日実施）でも維持されており、前回 1 月の 50 パーセントから 54 パーセントへと微増さえした。なお本事件については下の注 14 でも言及する。
- 2) 野村総合研究所による 2014 年 11 月 18 日付のニュースリリース「日本の富裕層は 101 万世帯、純金融資産総額は 241 兆円」（2015 年 1 月 17 日取得，<https://www.nri.com/~media/PDF/jp/news/2014/141118.pdf>）の 1 頁目より抜粋。この推計によれば、我が国の 2013 年の世帯数は 5250.3 万世帯、その純金融資産総額は 1286 兆円である。内訳を見ると、100.7 万世帯の超富裕層と富裕層が、総計 241 兆円の純金融資産を保有する。つまり上位 2 パーセントほどの人びとで、国内全世帯の純金融資産の約 19 パーセントを占めている。これに純金融資産 5000 万円以上 1 億円未満の「準富裕層」（315.2 万世帯、242 兆円）を加えると、上位 8 パーセントほど（415.9 万世帯）で国内全世帯の純金融資産の約 38 パーセント（483 兆円）を保有している計算になる。国内世帯の全金融資産に占めるこうした高資産家のシェアを大きいと見るか小さいと見るかは、とくに他の先進諸国と比較した場合に評価が分かれるところだが、少なくとも現時点で、裕福な世帯ほど安倍晋三政権の経済政策から恩恵を受けているのは間違いない。たとえば、金融広報中央委員会，2014，「家計の金融行動に関する世論調査（2 人以上世帯調査・平成 26 年）」（時系列表），（2015 年 1 月 17 日取得，<http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/yonon2014fut/pdf/histn21401.xlsx>）、ならびに「家計の金融行動に関する世論調査（単身世帯調査・平成 26 年）」（時系列表），（2015 年 1 月 17 日取得，<http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/yonon2014tan/pdf/histn11401.xlsx>）。によると、金融資産ゼロの 2 人以上世帯の割合は、2013 年以降、むしろ 3 割をこえて高止まりしており、さらに単身世帯だと 4 割に迫る勢いである。
- 3) 復興庁，2014，「全国の避難者等の数 [平成 26 (2014) 12 月 26 日]」，（2015 年 1 月 17 日取得，[http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20141226\\_hinansha.pdf](http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20141226_hinansha.pdf)）。なおこの統計によれば、避難者の所在地は全国 47 都道府県 1154 市町村に及んでいる。2014 年 4 月時点の日本の市町村総数は 1718 市町村なので、三分の二以上であり、避難先は文字通り全国に広がっていると言える。
- 4) たとえば 2014 年 8 月、新聞各紙は、埼玉県の前までの県内避難者数の把握に不備があったと報じた。とくに自己負担による民間賃貸住宅への避難者や、親戚や知人宅への避難者が漏れていたという。再集計の結果、2 ヶ月前の同年 6 月時点で 2640 人とされていた埼玉県内の避難者数は 5639 人となり、倍以上に膨らんだ。
- 5) 福島第一原発事故の発生を受けて、政府はさまざまな「対策区域」を段階的に設定していくが、原子力損害賠償紛争審査会「地方公共団体分野における専門委員調査報告書（1・2・3）」『原子力損害賠償紛争審査会（第 10 回）専門委員調査報告書（第三分冊）』（平成 23 [2011] 年 7 月 14 日），1287-340（1309），（2015 年 1 月 17 日取得，[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/kaihatu/016/attach/1308489.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/016/attach/1308489.htm)，とくに [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/kaihatu/016/attach/\\_icsFiles/afidfile/2011/07/14/1308489\\_3.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/016/attach/_icsFiles/afidfile/2011/07/14/1308489_3.pdf)）。によれば、2011 年 4 月 22 日から設定された「警戒区域」「計画的避難区域」「緊急時避難準備区域」の三区域のうち、前二区域（避難指示区域）の対象者数は、計 8 万 8000 人であった（なおそのほか同年 6 月からは「特定避難勧奨地点」も順次設定された）。その後、同年 9 月には緊急時避難準備区域が解除され、また避難指示区域は、翌 2012 年 4 月から、放射線の年間積算量に応じて「帰還困難区域」「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」の 3 つに再編された（特定避難勧奨地点は 2014 年 12 月 28 日をもってすべて解除）。区分の見直しの段階的な変遷は、福島県，「区域見直し後の推移（平成 24 [2012] 年 4 月 1 日以降）——避難指示区域の概念図（平成 26 [2014] 年 10 月 1 日）」，（2015 年 1 月 17 日取得，[https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/library/141001\\_suiizu.pdf](https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/library/141001_suiizu.pdf)）。を見よ。見直しが終了した 2013 年 8 月時点で、当該三区域の対象者数は 8 万 1291 人であった（内閣府原子力被災者生活支援チーム，2013，「帰還困難区域について」，〔2015 年 1 月 17 日取得，[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/kaihatu/016/shiryo/](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kaihatu/016/shiryo/)〕

- \_icsFiles/afieldfile/2013/10/02/1340046\_4\_2.pdf]. を参照)。また、最新の統計である 2014 年 10 月 1 日時点では、対象者数は若干減少して約 7 万 9200 人となっている（経済産業省，2014，「避難指示区域の概念図と各区域の人口及び世帯数 [平成 26 (2014) 年 10 月 1 日時点]」，[2015 年 1 月 17 日取得，<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/141001.pdf>]. を参照)。なお、こうした避難指示区域の再編については、とうほう地域総合研究所，「避難指示区域の再編の動きについて」『福島の進路』2014.6: 9-20. (2015 年 1 月 17 日取得，[http://fkeizai.in.arena.ne.jp/pdf/cyousa/cyousa\\_2014\\_06-2.pdf](http://fkeizai.in.arena.ne.jp/pdf/cyousa/cyousa_2014_06-2.pdf))。も見よ。そのほか、再編された三区域に関する整理としては、経済産業省，2012，「(参考) 新たな避難指示区域設定後の区域運用の整理」，(2015 年 1 月 17 日取得，[http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/20120330\\_02f.pdf](http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/pdf/20120330_02f.pdf))。を、さらに過去の避難指示などについては、経済産業省，「過去の避難指示等について」，(2015 年 1 月 17 日取得，[http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hinan\\_history.html](http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hinan_history.html))。を見よ。
- 6) 熊本県，2013，「東日本大震災に係る県内避難者の状況および支援状況について [平成 25 (2013) 年 3 月 1 日 17 時現在]」，(2015 年 1 月 17 日取得，<http://www.pref.kumamoto.jp/site/sinsai20110311-p/shien-jyokyou.html>)。による。なお 2011 年 5 月分の世帯数は熊本県担当者よりご教示いただいた。
- 7) 熊本県，2014，「東日本大震災に係る県内避難者の状況および支援状況について [平成 26 (2014) 年 11 月 1 日現在]」(2015 年 1 月 17 日取得，[http://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/life/1088464\\_1225586\\_misc.pdf](http://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/life/1088464_1225586_misc.pdf))。
- 8) 原発事故避難者の区分については、たとえば山下祐介，2012，「東日本大震災と原発避難——避難からセカンドタウン、そして地域再生へ」山下祐介・開沼博編『「原発避難」論——避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで』明石書店，19-56. のとくに 22-24 頁も見よ。山下によれば、原発事故による避難は、(1) 第一次避難地域（警戒区域・計画的避難区域・特定避難勧奨地点・緊急時避難準備区域といった直接避難地域）からの避難、(2) 第二次避難地域（第一次避難地域以外の福島県）からの自主避難、(3) 第三次避難地域（関東圏など福島県以外）からの自主避難、という 3 つに類型化される。今回われわれが実施した調査のインフォーマントの避難形態は、このうち (2) と (3) に該当する。ただ、今回のインフォーマントにはいなかったものの、(1) に関しては、居住地が特定避難勧奨地点や緊急時避難準備区域に指定されて避難したのち、指定が解除されたなどの事情で事後的に「自主避難者」となることを余儀なくされた人びとも存在することは、参考までに注記しておきたい。
- 9) ここでの記述で念頭に置いているのは、ニクラス・ルーマンやウルリヒ・ベックの展開したリスク論である。とくに Luhmann, Niklas, 1991, *Soziologie des Risikos*, Berlin: Walter de Gruyter. (=2014, 小松丈晃訳『リスクの社会学』新泉社.)、ならびに、Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt a. M.: Suhrkamp. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会』法政大学出版局.) を見よ。また関連して、小松丈晃，2003，『リスク論のルーマン』勁草書房。も見よ。
- 10) これについては Piketty, Thomas, 2013, *Le capital au XXI<sup>e</sup> siècle*, Paris : Éditions du Seuil. (=2014, 山形浩生・守岡桜・森本正史訳『21 世紀の資本』みすず書房.) も見よ。ピケティによれば、「1893 年、エミール・デュルケムは、現代民主主義社会はいつまでも相続財産の存在を許すはずはなく、最終的には死とともに財産所有権が消えるようにするはずだと予言している」(Piketty 2013=2014: 438)。ピケティ曰く、「相続の終焉に関する政治理論」として 1893 年に公開されたデュルケムの処女作『社会分業論』でのそうした予測は、おそらく第二次世界大戦のおかげで 20 世紀中に現実化した（そして社会学はメリトクラシーにもとづく中流社会のイメージを前提できたが）、しかし、経済成長率が鈍化し、資本収益率が増大していくであろう世襲型資本主義のこの 21 世紀には、ふたたび妥当しなくなるものと思われる。Piketty (2013=2014: 399, 第 11 章原注 55 [原注 60 頁]) 参照。
- 11) リスク防衛における「家族依存」傾向は、多かれ少なかれ「圧縮」されたかたちで急激な近代化を経験した、日本を含む東アジア諸国に共通の特徴だと思われる。たとえば次を見よ。Chang, Kyung-Sup, 2010, "Individualization without Individualism: Compressed Modernity and Obfuscated Family Crisis in East Asia" *Journal of Intimate and Public Spheres*, pilot issue, 23-39. (=2013, 柴田悠訳「個人主義なき個人化——『圧縮された近代』と東アジアの曖昧な家族危機」落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成——アジア近代からの問い』京都大学学術出版会，39-65.)、および、落合恵美子，2013，「東アジアの低出生率と家族主義——半圧縮近代としての日本」落合前掲編書 (2013: 67-85.)
- 12) 日本社会がみずから「リスク社会」として認識しだすのは、1995 年の阪神淡路大震災や地下鉄サリン事件による安全神話の崩壊、1997 年の山一証券の破綻に代表される相次ぐ大規模倒産、また 1998 年の自殺者数 3 万人突破などを経験した、1990 年代後半からだと考えられる。これについて示唆的なものとしては、たとえば、新聞記事におけるリスク言説の拡大を分析した次の論文を見よ。神里達博，2002，「社会はリスクをどう捉えるか」『科学』72(10): 1015-21.
- 13) なお、小山真人，2015，「原子力発電所の『新規制基準』とその適合性審査における火山影響評価の問題点」『科学』85(2): 182-93 (182)。によれば、「南九州に立地する同原発 [川内原発] の近傍 (160km 圏



内)には5つ(数え方によっては7つ)のカルデラが存在し、巨大噴火にともなう大規模火砕流の被災リスクが国内でもっとも高いとみられる」という。

- 14) 参考までに付け加えておくと、2014年度は、海外でも重大な事件・事故・出来事が例年にも増して多かったように感じられる。たとえば本文でも触れたエボラ出血熱は、WHOが緊急事態宣言を出し、国連安保理も「世界の平和と安全保障にとって脅威」と異例の決議をおこなうまでに感染が拡大、西アフリカ諸国を中心に世界で死者9000人を超える事態となっているが(2015年2月時点)、それ以外にも、修学旅行中の多数の高校生を含む304人の死亡・行方不明者を出した韓国の旅客船「セウォル号」沈没事件(4月)、続けざまに起こったマレーシア航空機の情報不明事件と墜落事件(2014年3月、7月)、インドネシアのエアアジア航空機墜落事故(12月)、台湾トランスアジア航空機墜落事故(2015年2月)などがあった。さらに、ナイジェリアのイスラム過激派組織「ボコ・ハラム」による現地女子生徒200人以上の拉致事件(4月)、中国新疆ウイグル自治区で39人の死者を出した爆弾事件(5月)、児童ら140人以上を殺害したイスラム武装勢力「パキスタン・タリバン運動」による学校襲撃事件(12月)、そして欧米先進諸国でも、カナダ国会での銃乱射事件(10月)、オーストラリアのシドニー人質事件(12月)、フランスのシャルリー・エブド紙襲撃事件(2015年1月)など、イスラムの過激派や過激思想に関連すると見られるテロ事件が各地で相次いだ。またこれと並行してヨーロッパ諸国を中心に、ムスリム系住民に対する攻撃や嫌がらせ、排外主義運動も多数発生するなど、世界は不穏な空気に包まれていると言わざるをえない。日本でも類似の現象として、近年、一部の右派活動家がとくに在日韓国・朝鮮人に対してヘイトスピーチを展開しているのは周知の通りである。テロの脅威という点でも、すでに8月に米軍が「イスラム国」に空爆を開始しており、日本は無関係でなくなっている。実際、仏紙襲撃事件直後の同2015年1月、シリアにて「イスラム国」による日本人2人の人質事件が発生。最終的に双方とも殺害されたと見られ、国民に大きな衝撃を与えた。本件については、同年1月17日に安倍首相が訪問先のエジプトで2億ドルの「人道支援」を発表した際の講演の文言が誤解を招いたとする批判や、政府の対中東政策のあり方を問う声も上がる一方で、人質となった2人の自己責任だとする意見も根強く、世論は割れることとなった。いずれにせよ、イスラム過激派によるテロの発生はもはや日本にとっても対岸の火事とは言えず、この点でも国土のリスク化は強まっている。そのほか今年度の世界のおもな出来事としては、ウクライナ情勢の緊迫(3月)、台湾での学生による立法院占拠(3月)、英スコットランドでのイギリスからの独立を問う住民投票実施(9月)、香港での民主化を求める大規模な学生運動(9月)などもあった。国家(あるいはそれに準ずる地域)のあり方や境界線の引き方をめぐるコンフリクトは、世界各地で増加一途である。例えば2014年は、1914年の第1次世界大戦勃発からちょうど百周年であった。戦後のヴェルサイユ体制はヨーロッパの諸帝国を解体し、現在につながる国際秩序の基礎を整えたが、その核となった「民族自決」の原理が、冷戦終結を経て、21世紀のいまブーメランのようにふたたび返ってきて世界中を席卷していると言える。日本社会だけでなく世界社会自体が、時代の大きな曲がり角に立っているのは間違いない。
- 15) 農林水産省、2014、「農山漁村に関する世論調査結果」(2015年1月17日取得、[http://www.maff.go.jp/j/nousin/nouson/bi21/pdf/sanko1\\_140926.pdf](http://www.maff.go.jp/j/nousin/nouson/bi21/pdf/sanko1_140926.pdf))。を参照。また国による近年の同種の調査としては他にも、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、2014、「『東京在住者の今後の移住に関する意向調査』結果概要」(2015年1月17日取得、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/souseikaigi/dai1/siryoku2.pdf>)。および、内閣府政府広報室、2014、「『人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査』の概要」(2015年1月17日取得、<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-shourai/gairyaku.pdf>)。などがある。これらの調査によると、都市居住者の4割ほどが地方への移住志向を持ち、若年層でもその割合はおおむね高い。また興味深いことに、女性よりも男性のほうが移住志向は概して高い。なお現実の移住状況については、毎日新聞と明治大学地域ガバナンス論研究室(小田切徳美教授)が市町村を対象に、2014年12月に共同調査を実施している。これに関する毎日新聞の報道によると、2013年度に地方自治体の移住支援策を利用するなどして移り住んだ人の数は、首都圏と近畿圏の二大都市圏からを中心に、少なくとも8169人にのぼっており、2009年度の2822人に比べて約3倍と、年々増加傾向にある。しかも、移住者数を集計していない自治体や、行政の支援に頼らず移住した人もいるため、実際の移住者数はさらに膨らむと見られる(『毎日新聞』2015年1月3日、西部本社版)。とはいえ、人口移動に関する総務省統計局の調査によれば、2014年、東京圏の各都県(東京、神奈川、埼玉、千葉)はすべて転入超過であり、その数は前年比1万2884人増の計10万9408人であった。しかも、うち7万3280人が東京都への転入超過である。他の道府県で転入超過だったのは、宮城(2437人)、愛知(6190人)、福岡(3900人)の三県だけであり、大阪圏(大阪、兵庫、京都、奈良)ですら1万1722人の転出超過であったことを考えると、現実には一極集中がむしろ加速していると言える。総務省統計局、2015、「住民基本台帳人口移動報告(平成26〔2014〕年結果)」(2015年2月6日取得、基本集計結果<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001129166>、詳細集計結果<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001129143>)。を見よ。

- 16) とくに、政策発信組織として有識者らによって構成された日本創成会議が2014年5月に公表した、いわゆる「消滅可能性都市」のリストが、世間に衝撃を与えたことは記憶に新しい。異論は数多く存在するものの、それによると、2040年までに896の基礎自治体が消滅の可能性にあるという。
- 17) ただし東日本大震災と九州との関わりについては、ひとつのエピソードとして、震災翌日（したがって福島第一原発事故の当日）の3月12日が九州新幹線鹿児島ルートの特設開業日であったことは、記しておく価値があるかもしれない。それに合わせて制作され、のちにカンヌ国際広告賞で三部門受賞（アウトドア部門金賞、メディア部門銀賞、フィルム部門銅賞）に輝いたJR九州のキャンペーンコマーシャル「祝！九州縦断ウエーブ」（2015年1月17日取得、<http://shuku9.dev-mex.com/awards/web/index.html>）は、震災の影響でほどなく放送が自粛（当日の式典も中止）されたが、鹿児島中央駅を出発してゴールの博多駅までの区間、趣向を凝らして開業を祝う沿線市民を撮影したそのほほえましく希望に満ちた映像は、社会全体が暗く沈むなか、ネットを介して大きな反響を呼んだ。とはいえ、太平洋ベルト地帯を貫く東海道新幹線（1964年開業）と山陽新幹線（1975年全線開業）に遅れることじつに40年前後という現実、無視できないのもたしかである。今回の震災で、とくに原発の存在は、戦後日本における中央と地方の格差の構図を図らずも浮き彫りにしたが、その意味では、皮肉なことに福島第一原発の水素爆発と同日に全線開業した九州新幹線鹿児島ルートもまた、「国土（あるいは地域間）の均衡ある発展」という、1962年以来の一連の「全国総合開発計画」に謳われたスローガンがもともと有名無実であったか、あるいは少なくとも大きな歪みをとまって推進されたものであることを示していたと言える。その停車駅都市に、まもなく国内初の本格的な再稼働見込みの原発が立地する鹿児島県薩摩川内市（川内駅）、凄惨な公害で世界に知られるところとなった熊本県水俣市（新水俣駅）、かつて数々の大きな事故や労働争議を経験した三井三池炭鉱の福岡県大牟田市（新大牟田駅）といった、日本の近現代史のある種の「負の遺産」を抱える地域が含まれているのも、そのことと無関係ではないだろう。第1次から「第5次」までの全国総合開発計画の比較と整理としてはたとえば、吉見俊哉、2009、『ポスト戦後社会』岩波書店、62-77、127-43（136-7）。も見よ。なお、2011年11月に「第2回ゆるキャラグランプリ」でランキング1位を獲得し、一躍全国区となった熊本県のPRキャラクター「くまモン」は、プロフィールに生年の記載こそないが、誕生日は3月12日とされており、九州新幹線全線開業を「きっかけ」に誕生したキャラであることが公式サイトにも明記されている（2015年1月17日取得、<http://kumamon-official.jp/profile>）。実際には、九州新幹線の一通過点となることへの県の危機感が、その誕生秘話であったとも言われている。全国各地のご当地ゆるキャラの乱立は、キャラそのものの「ゆるさ」とは正反対の、地方自治体間で生き残りを懸けた激しい競争時代の幕開けを物語っている。



鹿児島県・薩摩川内市フィールドワークにて（左：県道43号線、右：旧澹浪小学校前）  
（2014年11月 多田撮影）

## 改訂版序文

本報告書は、2015 年 3 月発行の初版に、若干の修正を加えた改訂版です。内容上の変更はありませんが、いくつかの誤植修正、ならびに事実関係の誤りの訂正をおこなうとともに、インフォーマントさんのご要望で、あらためて表現を変えたり情報を伏せたりしたり、また削除したりした箇所があります。初版発行からすでに 9 か月ほどが経過し、その間、避難者を取り巻く状況も含めて社会の変化は著しいものがありますが、本改訂版では上記の修正にとどめたことをご了承ください。

本改訂版の作成にあたっては、インフォーマントの皆さま、調査にご協力くださった皆さま、また、私が普段からお付き合いさせていただいている多くの研究者の皆さまに、多大なご理解とご協力を賜りました。今回の改訂によって、本報告書の正確性が増し、クオリティが向上したなら、それはひとえにこれらの皆さまのおかげです。心より厚く御礼を申し上げます。また学生諸君は、すでに進級して就職活動や進学準備、卒業論文執筆の真っ最中でしたが、厭うことなく改訂作業に取り組んでくれました。彼／彼女たちの頑張りを、再度心からねぎらいたいと思います。

なおご存じのとおり、震災・原発避難はいまなお進行中の事象であり、その一方で、世間では避難に対して必ずしも理解が進んでいないというのが実情です。残念なことに、避難者が思わぬところからあらぬ非難を受けて苦しむ、といったことも少なからずあると聞いています。この点について、今回の調査にご協力いただいたインフォーマントさんのなかにも、依然として不安を抱かれている方がいらっしゃいます。

ついでに、本報告書で引用されているインフォーマントさんの発話は、あくまで本報告書内にとどめ、その一部もしくは全体を、学术论文や研究書、またインターネットなども含めて、別の媒体においてそのまま再引用することは、原則としてお断りさせていただくことにしたいと思います。分析のコンテキストを超えて発話がひとり歩きしたり、インフォーマントさんの特定に使われたりするのを、できるかぎり防ぐためです。その旨、読者の皆さまにはご理解を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2015 年 11 月

担当教員 多 田 光 宏





# 目 次

はじめに——「選択の強制」から4年後の未来で（多田 光宏） .....	3
改訂版序文 .....	13
目 次 .....	15
凡 例 .....	19
調査概要 .....	21

## 第 I 部 避難と意識

はじめに .....	27
------------	----

### 第 1 章 避難先としての熊本

——自主避難者における避難先の決定要因（神谷 優里） .....	28
1. はじめに .....	28
2. 熊本への避難者の実態 .....	28
3. 避難先の決定理由 .....	31
4. 決定要因の分析 .....	39
5. おわりに .....	42

### 第 2 章 自主避難者の苦難

——不理解と温度差の連続のなかで（河野 千尋） .....	44
1. はじめに .....	44
2. 原発事故が生み出した避難者 .....	44
3. 事故直後の混乱のなかで .....	45
4. 追いつめられる生活内避難の日々 .....	51
5. 避難を考えたときに生じた葛藤と不安 .....	56
6. 実際の避難に際して .....	58
7. いまも続く苦悩とそれぞれの思い .....	62
8. 自主避難に対する賠償の動き .....	64
9. むすびにかえて——放射能リスクをどのように捉えるか .....	65

### 第 3 章 自主避難者の避難行動に対する認識

——「避難」なのか「移住」なのか（萩原 将乃） .....	70
1. はじめに .....	70

2. 問題の所在.....	70
3. 「避難」か「移住」かの認識に関するインフォーマントの傾向.....	72
4. 日本を取り巻く社会背景.....	80
5. 世論調査と実例による社会背景の検証.....	84
6. おわりに.....	88

## 第Ⅱ部 避難と生活

はじめに.....	95
-----------	----

### 第4章 避難と健康

——「健康を守る」ための避難とその後の「リスク」(松井 慧) .....	96
--------------------------------------	----

1. はじめに.....	96
2. 避難前のインフォーマントの健康意識と行動.....	96
3. 「健康を守る」ために避難がなされた背景.....	100
4. 避難後のインフォーマントの健康意識と行動.....	102
5. 避難後の生活と「リスク」 .....	105
6. おわりに.....	107

### 第5章 自主避難者の人間関係

——不和と構築から見る「人とのつながり」(野村 美咲) .....	109
-----------------------------------	-----

1. はじめに.....	109
2. 人間関係の不和.....	110
3. 人間関係の構築.....	115
4. 東日本大震災後の日本人の社会意識.....	121
5. おわりに.....	121

### 第6章 避難における住居の問題

——避難者と支援をする側の意識の違い(松本 秋彦) .....	124
---------------------------------	-----

1. はじめに.....	124
2. 避難前の住居.....	124
3. 避難先の住居.....	126
4. 避難時の住居に関する支援.....	128
5. 避難者と支援をする側の意識の違い.....	129
6. 避難時の住居における問題.....	131
7. おわりに.....	134

第7章 避難がもたらした就労状況の変化	
——熊本で「働く」ということ（春山 めぐみ）	135
1. はじめに	135
2. 就労状況の実態と背景	135
3. 行政機関が行っている実際の支援体制と避難者が抱える問題	140
4. 避難後に職業と生活が大きく変わったケース	146
5. おわりに	149
第8章 リスクの転換	
——放射能のリスクから経済状況のリスクへ（太田 藍）	152
1. はじめに	152
2. 震災直後の熊本県への避難者	152
3. インフォーマントの経済状況	153
4. 生活資金としての補償・支援	157
5. 福岡県の避難者の経済状況	159
6. リスクの転換	161
7. おわりに	163
第Ⅲ部 避難と社会	
はじめに	167
第9章 「選択の自由」を重視した支援	
——自主避難における選択と支援の関係の考察（城 美菜子）	168
1. はじめに	168
2. 自主避難における選択の特徴	169
3. 自主避難者の「選択の自由」	174
4. 選択の自由を重視した支援	176
5. おわりに	185
第10章 避難者のメディアに対する意識（梁 美キ）	187
1. はじめに	187
2. マス・メディアに対する意識	188
3. ソーシャル・メディアに対する意識	191
4. マス・メディアとソーシャル・メディアにおける意識の差の探究	194
5. おわりに——メディア・リテラシーの重要性	195

第 11 章 震災・原発事故の「風化」の意味	
——避難者からみた「忘却」と「教訓」(古城 玲子) .....	198
1. はじめに.....	198
2. 「忘却」という意味の「風化」 .....	199
3. 「徳による教化」の視点からみた「風化」 .....	202
4. 結論.....	208
調査員および執筆者一覧.....	211
ゼミ日誌 .....	212
心の一句——あとがきにかえて.....	220



## 凡 例

- ・インフォーマントの語りからの引用は 2 字分下げて、始まりをインフォーマント番号とコロンの付いた（例 A1：～）。
- ・引用文中、調査者の発話部分は始まりを――で示した。また、発言内容を補足する説明は（ ）で示した。
- ・各インフォーマントにはインフォーマント番号 A1～A4、B1～B6、C1～C2、D1、E1 をランダムに割り振った。
- ・インフォーマントの属性は、（インフォーマント番号・性別・年齢・震災前居住地・職種）で引用文の最後に表記した。また、必要に応じて各章の執筆者ごとに情報を補足した。
- ・インフォーマントの職種名は、インフォーマントの自己申告に基づいて表記したが、一部、総務省統計局「日本標準産業分類」、および厚生労働省「職業分類」を参考にした。
- ・インフォーマント個人を特定できそうな情報、また、インフォーマントのほうから伏せてほしいと言われた情報には、伏字として\*\*や○○などの記号を使用した。加えて、インフォーマントの発言中に登場した個人名には仮名を使用した。また、一部属性を伏せたインフォーマントもいる。
- ・引用したインフォーマントの発言で中略を入れる場合は（中略）とした。
- ・文献や資料からの引用文中で中略を入れる場合は〔中略〕とした。
- ・テープ起こしの原稿は、インフォーマント本人に発言内容を確認してもらい、引用の承諾を得て掲載した。なお、インフォーマントの希望により、言い回しや内容を変更した箇所がある。
- ・E1 さんは、夫の転勤で熊本へ越してきたため「避難者」ではないが、震災を経験しており、適宜インフォーマントとして発言を引用した。
- ・とくに断りのない限り、論文中の「福島原発」や「福島第一原発」は「東京電力（株）福島第一原子力発電所」を、また「震災」や「大震災」は「東日本大震災」を指している。
- ・本来、「放射線」とは物質を透過する性質を持った電磁波や粒子線などを、また「放射能」とは放射線を出す能力を指す。しかし、各論文での記述やインフォーマントの発言中では、これらの言葉をとくに区別せずに使用している場合がある。



# 調査概要

## 1. 調査の目的

本調査は、2011 年 3 月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故から 3 年以上が経過した現在において、避難者（自主避難者）の方々がいかなる状況で暮らしているかを把握するとともに、今回の大規模な避難現象（自主避難現象）がいかなる社会背景で生じたかを浮き彫りにすることを目的としたものである。震災とそれにとまなう原発事故により、被災 3 県や関東地方、あるいはその他の地域から、行政が把握できたかぎりでは一時は全国で最大約 35 万人の方が避難した。そこで本調査では、とくに熊本県在住の避難者（自主避難者）の方々へのインタビュー調査をもとに、避難前の生活や避難時の経験、避難にあたっての周囲の方々との関係、避難先での生活、今後の帰還の予定などについて明らかにすることを目指した。

## 2. 調査時期

2014 年 10 月 1 日～11 月 17 日

## 3. 調査対象

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災、および福島第一原子力発電所事故をうけて熊本県へ避難してきた者（計 13 名。E1 さんは避難者ではないため、集計には含めていない。属性等の詳細は下の表 1～6 を参照）。

なお、サンプリング方法にはスノーボール方式を採用し、インフォーマントからの紹介も含め、人づてに調査条件に合う人を探した。

表 1 年齢・性別

(人)

	N	30 代	40 代	50 代	60 代	非回答
男性	3	0	2	0	0	1
女性	10	1	6	0	1	2
合計	13	1	8	0	1	3

表 2 震災前居住地	(人)
東北地方	4
関東地方	8
非回答	1
合計	13

表 3 婚姻状況	(人)
既婚	8
離婚	5
非回答	1
合計	13

表 4 避難時の家族形態	(人)
夫婦	2
夫婦と子	4
母子	5
単身	1
非回答	1
合計	13

表 5 調査時点での職業	(人)
パートタイマー	1
整体師	1
サービス業	1
WEB デザイナー	1
NPO 有期職員	1
アーティスト	1
自治体委託職員	1
契約事務職員	1
無職（専業主婦 1 人、病氣療養による無職 1 人を含む）	4
非回答	1
合計	13

表 6 熊本に来た時期	(人)
2011 年 3 月	1
4～6 月	2
7～9 月	4
10～12 月	1
2012 年 1～3 月	3
4～6 月	0
7～9 月	1
非回答	1
合計	13

#### 4. 調査の方法

半構造化インタビュー方式を採用した。

インタビューは、インフォーマントと調査員とが、一対二、一対三、もしくは二対二で実施し、インフォーマントの了解を得て IC レコーダーで録音した。調査場所は、喫茶店やレストラン、インフォーマントの自宅、また本学の図書館などを使用し、時間は 2～4 時間程度を要した。



## 5. 調査内容

半構造化インタビューであらかじめ質問項目を準備し、それらについて自由に話してもらった。項目は以下の通りである。

- 1) インフォーマントの基本属性
- 2) 熊本での生活状況や暮らしぶり
- 3) 避難の際の経験
- 4) 避難にかかった費用や手間
- 5) 避難前の生活状況や暮らしぶり
- 6) 家族との関係
- 7) 友人・知人・同僚との関係
- 8) 仕事の内容や就業の経路
- 9) 今後の見通しやプラン
- 10) 自治体や民間団体からの支援の有無
- 11) 震災時の経験
- 12) 健康問題
- 13) 政府・経産省・東電などへの意見
- 14) 反原発運動やデモの経験、および今後のエネルギー政策への意見
- 15) 震災・原発・避難に関する情報や知識の入手方法
- 16) 熊本の人や環境に対する印象

## 付記

インタビュー内容については、インフォーマントに確認してもらい、引用についての承諾を得た。



# 第 I 部

## 避難と意識



## はじめに

今日われわれが生きているのは、「絶対に正しいもの」などありえない社会である。いかなる選択にも正解はない。ましてや今回の大地震と原発事故は、まったくの「想定外」の事態であったため、この未曾有の状況に直面してどうすべきか、「正解らしきもの」すら見当たらなかった。そうした状況のなかでおこなわれた自主避難という選択に対し、インフォーマントはどのような意識を抱いていたのだろうか。

この第Ⅰ部「避難と意識」では、避難先決定の要因、自主避難に伴う苦難、自主避難者の避難行動に対する認識という3つのテーマを立てた。構成は以下のとおりである。

まず第1章「避難先としての熊本」では、インフォーマントが避難先を決定した要因について明らかにする。そのうえで、インフォーマントが、それらの要因を重視するに至った理由を「日本の家族意識」や「地方移住者の増加」などの観点から論じる。

つづく第2章「自主避難者の苦難」では、自主避難という選択と行動に伴う困難や苦悩に着目する。自主避難を選択するまでの過程や避難行動それ自体には、周りからの不理解や意識の温度差という苦難があった。それらの苦難が生じる理由を、「放射能リスクに対する認識の違い」という観点から論じる。

最後に第3章「自主避難者の避難行動に対する認識」では、インフォーマントが自らの避難行動や現状に対して、どのような認識を持っているのかについて論じる。また、避難を後押ししたと思われる社会背景について探り、統計資料などを用いてそれを検証する。



## 第Ⅱ部

# 避難と生活



## はじめに

第Ⅱ部のテーマは「避難と生活」である。「健康」「人間関係」「住居」「就労状況」「経済状況」という5つの観点から、自主避難者の生活実態を明らかにする。

第4章では、避難者の「健康」について論じる。避難前後のインフォーマントの健康に対する意識ならびに行動を明らかにしたうえで、どのような社会背景から「健康を守る」ための避難がなされたのかについて考察を行い、避難後も多くのインフォーマントが健康に気をつけている理由を「リスク社会論」の観点から分析する。

第5章では、避難者の「人間関係」について論じる。インフォーマントに生じた人間関係の不和を、「家族のあり方」や「放射能への認識のちがい」という観点から分析し、避難によって構築された人とのつながりを「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」という概念を用いて考察する。

第6章では、避難者の「住居」に関する問題を取り上げる。国や県は避難者に対してさまざまな居住支援を行っているが、支援者と避難者の間には意識の齟齬が生じている。その齟齬を明らかにしたうえで、熊本県で行われていた「ゼロセンター」という支援活動を参考にしながら、今後の居住支援のあり方を考察する。

第7章では、避難者の「就労状況」について分析する。インフォーマントの就労状況を把握したうえで、求職の際に直面した問題や、職を得た現在も抱えている問題とその社会背景に迫る。また、「半農半X」と呼ばれる生活様式を実践しているインフォーマントの事例から、現代社会における仕事観について再考したい。

第8章では、避難者の「経済状況」について取り上げる。インフォーマントの生活状況や経済状況の変化に着目し、避難を行ったことで放射能汚染のリスクは減少したが、経済状況が悪化するリスクは増大していることを論じる。

以上の5つの論文を通して、震災から4年が経過しようとしている現在も、自主避難者が多くの問題を抱えていること、また、それらをもたらした社会の現状や背景について考えてみたい。





# 第Ⅲ部

## 避難と社会



## はじめに

この第Ⅲ部では、震災・原発避難について、それを取り巻く社会という観点から分析をおこなう。これまでの第Ⅰ部と第Ⅱ部では、実際に避難をおこなった人々の意識、また、避難者の生活に直接に関わる諸々の事柄、たとえば就労、支援、経済状況、「避難先」としての地域などについて論じてきたが、今回の震災・原発避難の全体像を見通すためには、その背景となっている「社会」についても理解する必要がある。

とはいえ、以下では、現代の日本社会そのものを分析するわけではない。それは本報告書の扱う範囲を超えていよう。むしろ、避難現象に関連するいくつかの社会的な事象に絞ってスポットをあてたい。具体的には、まず第9章「避難における『選択の自由』を重視した支援」で、自主避難における人々の「選択」という観点から、その構造と特徴とを明らかにしつつ、自主避難者に対する今後の支援のあり方について考察する。つづいて第10章「避難者のメディアに対する意識」では、震災と原発事故から実際の避難に至るまでのあいだ、避難者たちが情報とメディアに対してどのような意識を抱き、またどのように行動したかを明らかにする。最後に第11章「避難者の意識と『風化』の問題」では、あれから4年近くを経た現在における震災と原発事故の記憶について、「風化」という言葉に含まれる「忘却」と「教化」というふたつの意味から考察する。



# 調査員および執筆者一覧

担当教員……多田光宏先生

## A 班

(班長) 松井 慧 [ゼミ長]  
(編集) 河野 千尋 [副ゼミ長]  
(技術) 奥村 明子  
(総務) 野村 美咲

## B 班

(班長) 萩原 将乃 [ゼミ長]  
(編集) 神谷 優里  
(技術) 城 美菜子  
(総務) 太田 藍 [書記]

## C 班

(班長) 松本 秋彦  
(編集) ファリハ・シャイブ  
(技術) 春山 めぐみ  
(総務) 松島 美希

## D 班

古城 玲子  
梁 美キ

## *And Special Thanks to...*

14 名のインフォーマントのみなさま

那須 豊さま  
阿部 順子さま  
石原 明子先生  
三瓶 弘喜先生  
織田 崇文先生  
佐藤 岳詩先生  
田中 朋弘先生



# ★ゼミ日誌★

## ——今日までそして明日から——

### 【前期】

**04月11日** 全体ガイダンス（調査目的・手法等の説明、事前読書課題、班編成・係決め）

いよいよスタート！ 1年間頑張りましょう（^O^）！

**04月18日** 班内係決め・調査説明・日程説明・予備知識のための読書会など

- ・佐藤彰彦，2013，「原発避難者を取り巻く問題の構造——タウンミーティング事業の取り組み・支援活動からみえてきたこと」『社会学評論』64(3):439-58.
- ・小出裕章，2011，「何があっても子どもたちを守らなくてはいけない」「子どもたちが置かれた被曝状況」「弱い人たちを犠牲にする原発というシステム」「原子力を終わらせるということ」小出裕章・黒部信一『原発・放射能——子どもが危ない』文藝春秋，9-34，71-105，161-96，197-217.
- ・黒部信一，2011，「子どもと放射能の基礎知識」「子どもたちの健康被害」「子どもと放射能のQ&A」小出裕章・黒部信一『原発・放射能——子どもが危ない』文藝春秋，35-70，107-28，129-59.

先行研究開始。自分たちが知らないことだらけだと実感。

ファリハ、日本語スラスラ、多田先生感激

**04月25日** 先行研究・調査レビュー報告会および調査票案策定

- ・山下祐介，2013，「広域システム災害」『東北発の震災論——周辺から広域システムを考える』筑摩書房，15-44.
- ・山下祐介，2013，「平成三陸大津波」『東北発の震災論——周辺から広域システムを考える』筑摩書房，45-97.
- ・山下祐介，2013，「東北という場」『東北発の震災論——周辺から広域システムを考える』筑摩書房，99-139.

多田先生、激おこ（`△´）、一同ガクブル。太田、笑う。城、動じない。

**05月02日** 12時開始。先行研究・調査レビュー報告会および調査票案策定

- ・山下祐介，2013，「原発避難」『東北発の震災論——周辺から広域システムを考える』筑摩書房，142-90.

- ・山下祐介, 2013, 「復興と支援」『東北発の震災論——周辺から広域システムを考える』筑摩書房, 191-248.
- ・山下祐介, 2013, 「システム、くに、ひと」『東北発の震災論——周辺から広域システムを考える』筑摩書房, 249-80.

#### 05月09日 先行研究・調査レビュー報告会および調査票案策定

- ・山下祐介, 2012, 「東日本大震災と原発避難——避難からセカンドタウン、そして地域再生へ」山下祐介・開沼博編著『「原発避難」論——避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで』明石書店, 19-56.
- ・宝田惇史, 2012, 「『ホットスポット』問題が生んだ地域再生運動——首都圏・柏から岡山まで」山下祐介・開沼博編著『「原発避難」論——避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで』明石書店, 267-302.
- ・開沼博, 2012, 「『難民』として原発避難を考える」山下祐介・開沼博編著『「原発避難」論——避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで』明石書店, 332-89.

#### 05月16日 先行研究・調査レビュー報告会および調査票案策定

- ・吉田耕平・原田峻, 2012, 「概説 原発周辺自治体の避難の経緯」山下祐介・開沼博編著『「原発避難」論——避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで』明石書店, 365-89.
- ・中手聖一・河崎健一郎, 2012, 「日本版チェルノブイリ法の可能性と『避難する権利』」『現代思想』40(9):154-66.
- ・中手聖一・河崎健一郎, 2013, 「原発事故による自主避難者の権利保障——その現状と課題」『現代思想』41(3):186-94.

#### 05月23日 先行研究・調査レビュー報告会および調査票案策定

- ・矢部史郎, 2012, 「被曝不平等論」『現代思想』40(9):167-77.
- ・小熊英二, 2013, 「盲点をさぐりあてた試行——3・11以後の諸運動の通史と分析」小熊英二編著『原発を止める人々——3・11から官邸前まで』文藝春秋, 193-304 (193-248).
- ・小熊英二, 2013, 「盲点をさぐりあてた試行——3・11以後の諸運動の通史と分析」小熊英二編著『原発を止める人々——3・11から官邸前まで』文藝春秋, 193-304 (248-304).

#### 05月30日 先行研究・調査レビュー報告会および調査票案策定

- ・除本理史, 2013, 『原発賠償を問う——曖昧な責任、翻弄される避難者』岩波書店.
- ・山本祐介・市村高志・佐藤彰彦, 2013, 「『不理解』のなかの復興」『人間なき復興——原発避難と国民の「不理解」をめぐる』明石書店, 23-75.
- ・山本祐介・市村高志・佐藤彰彦, 2013, 「原発避難とは何か——被害の全貌を考える」『人間なき復興——原発避難と国民の「不理解」をめぐる』明石書店, 82-162.

**06 月 06 日** 先行研究・調査レビュー報告会、インタビューのためのインストラクション①、調査票作成作業

・山下祐介・市村高志・佐藤彰彦, 2013, 『『ふるさと』が変貌する日——リスク回避のために』『人間なき復興——原発避難と国民の「不理解」をめぐって』明石書店, 219-306.

1) インタビュー方法論レビュー

・佐藤郁哉, 2002, 「第5章 聞き取りをする——『面接』と『問わず語り』のあいだ」『フィールドワークの技法——問いを育てる、仮説をきたえる』新曜社, 219-81.

2) 調査票試案（の試案）レビュー

いよいよインタビューの準備開始！ ドキドキしてきた（・O・）

**06 月 13 日** インタビューのためのインストラクション②、調査票作成作業

1) パイロット調査準備

2) IC レコーダー&PC 操作方法レビュー（技術係会議）

3) テープ起こし（&報告書作成）のマニュアル（編集係会議）

**06 月 18 日** 調査実習班で親睦会@鳥達

奥村、日本酒がぶ飲み。焼酎と日本酒を愛す女。

**06 月 20 日** 調査票修正作業

**06 月 27 日** パイロット調査実施・テープ起こし、インフォーマント・リストの作成

班ごとにパイロット調査。協力してくださった皆さんありがとうございました！

**07 月 04 日** パイロット調査報告会（所要時間・問題点・質問項目・テープ起こし注意等）

**07 月 11 日** 調査票修正作業

梁、1L の紙パックをがぶ飲み。多田先生がビビる。

**07 月 18 日** 補講期間：調査票修正作業

先生が出張のため不在。みんなで頑張りました！

**07 月 25 日** 調査票確定、後期の計画確認

前期終了！！ 夏休みは満喫しましょう♪♪♪♪

松島、イギリスへ旅立つ（頑張れ！）

\*\*\*\*\*夏休み\*\*\*\*\*

楽しい楽しい夏休みだぞお～、後期にまた会いましょう(\*'ω'\*)

【後期】

**09月26日** 川内原発見学ツアー（10月05日）打ち合わせ、後期の予定確認  
後期が始まりました！ 実査も始まります！！

**10月03日** 実査・進行報告、川内原発見学ツアー事前学習  
・古市憲寿，2012，「ネクタイは電力と共に」『新潮45』31（7）：72-7.  
川内原発見学わくわく、でも台風心配……

**10月05日** 台風のため川内原発見学ツアー延期  
残念ながら台風のため延期（\*\_\*） 次の機会は晴れますように……！

**10月10日** 実査・進行報告  
実査が徐々に始まってきました！ みんなで頑張りよう！

**10月17日** 実査・進行報告、川内原発見学ツアー打ち合わせ

**10月24日** 実査・進行報告、報告書の公開範囲の確認

**10月28日** 今後の進行の説明、仮テーマの案出し  
各自仮テーマを考えてきました！ 考えを表現するのが難しい……

**10月31日** 大学祭準備期間のため休講  
各自で分析テーマをさらに深く練っていました

**11月07日** 実査・進行報告、個人のテーマ決定と部編成の案出し、伏字に関して再度説明、川内原発見学ツアー打ち合わせ

**11月11日** テーマの担当振り分け  
授業日ではないけれど、みんなで集まって話し合い！ テーマも大詰めです。

**11月14日** 実査・進行報告、個人のテーマ決定と部編成の決定  
いよいよ執筆開始です！



- 11 月 21 日** 実査・進行報告、テープ起こし方法の再確認、インタビュー内容引用に関しての説明
- 11 月 28 日** 進行報告、職業分類の方法、網掛け情報についての再確認、編集作業のスケジュール確認、伏字の範囲について検討
- 11 月 30 日** 川内原発見学ツアー in 鹿児島県薩摩川内市  
地元の方々と話して、原発問題の難しさがより見えてきました
- 12 月 05 日** 共通する伏字の変更、編集作業のスケジュール確認  
野村、USB をへし折る、絶叫する、そして泣く
- 12 月 12 日** 伏字リスト共有  
12 時スタート！ 編集作業も並行して進んでいきます！  
細かいところに気を配りながら……
- 12 月 19 日** 各自原稿読み合わせ、原稿執筆においての心構え  
10 時 30 分スタート！ 原稿全然終わりません……！！  
古城、図がファンシー☆
- 12 月 27 日** 報告書のタイトル・画像選考（編集・技術係）
- 01 月 09 日** 各自の原稿の進捗確認、各自原稿読み合わせ、報告書の表記の仕方の確認、今後のスケジュールの修正  
今年初の授業♪ 気合い入れてがんばっていきましょー！
- 01 月 16 日** 各自の原稿の進捗確認、各自原稿読み合わせ  
神谷、先生に熊本の観光大使（嘘）に任命される  
多田先生からメーリスが大量に届く。びびった野村、泣きながら春山に電話をかける
- 01 月 23 日** 各自の原稿の進捗確認、各自原稿読み合わせ、多田先生の原稿チェック開始、10 時に集合して各自の原稿の読み合わせ  
先生と紙面のうえでガチンコの殴り合い、結果は学生の惨敗……  
春山、松本の天岩戸を叩きに行く

**01 月 28 日** 各自執筆作業

伝説の 12 時間連続執筆作業の日

**01 月 30 日** 各自の原稿の進捗確認、各自原稿読み合わせ

とりあえず原稿の締め切りでしたが、みんな終わりません！！

**02 月 03 日** 10 時に集合して各自原稿の読み合わせ

松井キレてダンボールを蹴る、河野それを見て泣く（因果不明）。

**02 月 06 日** 10 時に集合して各自の原稿の読み合わせ、各自の原稿の進捗状況、今後のスケジュールの修正

2 月 20 日には全員原稿校了します！！！！（予定）

**02 月 10 日** 10 時に集合して各自原稿の読み合わせ

**02 月 15 日** （自主）原稿読み合わせ

萩原 VS 松井 ついに決闘

松井 WIN(^^♪

**02 月 17 日** 12 時に集合して各自原稿の読み合わせ

萩原、まるくなる。河野、感動して泣く。

**02 月 20 日** 報告書タイトル仮決定

いまだ校了 2 人。……え？

**02 月 21 日** 10 時から集合して各自原稿の読み合わせ

**02 月 22 日** 10 時から集合して各自原稿の読み合わせ

萩原、さんかくになる。

**02 月 23 日** 校了予定（第何回目？）→3 月 3 日へ延期

調査実習はクラインの壺や！メビウスの輪や！ウロボロスや！永久機関や！

- 02月24日** 図書館アクティブ広場にて各自作業
- 02月25日** お休み
- 02月26日** 10時から集合して各自原稿の読み合わせ
- 02月27日** 全員集合で進捗の確認  
萩原、しかくなる。
- 02月28日** 10時から集合して各自原稿の読み合わせ
- 03月01日** お休み
- 03月02日** 10時から集合して各自原稿の読み合わせ  
校了予定日まであと1日！ とうとう全員校了か・・・？
- 03月03日** 12時全員校了。原稿をつなげて編集・確認作業。  
やったー！！ お疲れ様でした(´ー`)ノ♪ 編集作業もがんばろう！
- 03月04日** 引き続き、編集作業。
- 03月05日** 引き続き、編集作業。  
ページ数ずれた(1回目)、叫んだ
- 03月06日** 引き続き、編集作業。  
ページ数ずれた(2回目)、笑った
- 03月07日** 引き続き、編集作業。  
ページ数ずれた(3回目)、なぜか全ての図が消えた、半泣きした
- 03月08日** 引き続き、編集作業。  
ページ数ずれなかった。なぜか一部の図が消えた。あと一步！！
- 03月09日** 編集作業終了、20日に報告書をインフォーマントさんに送付予定

終わったぞおおおおおお！！！！ お疲れ様でした！！

**03 月 10 日**    ついにデータが業者さんに渡される

**03 月 11 日**    東日本大震災から 4 年

**03 月 12 日**    東京電力福島第一原発事故から 4 年

# 心の一句

——あとがきにかえて——

- |        |                                  |
|--------|----------------------------------|
| 多田光宏先生 | にほんごが ああにほんごが にほんごが              |
| 松井慧    | ひとびとの ちゃぶ台返した 一か月                |
| 河野千尋   | 「明日脱稿」 目指し続けて 一か月                |
| 野村美咲   | カビバラは カビバラらしく 生きていく              |
| 萩原将乃   | いざ書かん 意気込み勇んで 三か月                |
| 神谷優里   | 二万字も 書いてみたけど 的外れ (書き直しました)       |
| 城美菜子   | 社会学 蜜柑で爆破 したいかな                  |
| 太田藍    | 鍛えられ ゴリゴリ育った 精神力                 |
| 松本秋彦   | 書くたびに わからなくなる 日本語が               |
| 春山めぐみ  | 先生の 口癖うつった 一年間                   |
| 松島美希   | 心より 完成祝い I miss you (in England) |
| 古城玲子   | ためいきに パソコンとじて 外は春                |
| 梁美キ    | 論文の 終わらない 大学院生活                  |

2014 年度 社会調査実習報告書

「自主避難」という選択  
——熊本県内の震災・原発避難者の意識と実態——  
**【改訂版】**

2015 年 3 月 11 日 初 版発行  
2015 年 11 月 30 日 改訂版発行

制 作 熊本大学文学部総合人間学科社会人間学コース  
2014 年度・社会調査実習Ⅰ・Ⅱ（多田光宏担当班）  
発 行 熊本大学文学部 多田光宏研究室  
〒860-8555 熊本県熊本市中央区黒髪 2-40-1  
TEL 096-342-2406

（非売品）無断での複製・転載等を禁ず。また、本報告書で引用されているインフォマンの発言の一部もしくは全体の再引用を禁ず。